



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL https://sdentertainment.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 荒井 隆夫 TEL 011-241-3951
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,903	1.2	△13	—	△116	—	1,288	—
30年3月期第3四半期	5,834	3.3	△122	—	△232	—	△209	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,284百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 △204百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	143.88	—
30年3月期第3四半期	△23.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	10,159	3,606	35.5	402.72
30年3月期	10,529	2,330	22.1	260.28

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,606百万円 30年3月期 2,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.40	3.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は平成30年11月30日付「株式会社スガイディノスの株式譲渡契約の締結及びそれに伴う子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社が運営するエンターテイメント事業を会社分割により新設会社（株式会社スガイディノス）に承継させ、その全株式をスガイディノスホールディングス株式会社へ譲渡しております。また、当社は平成30年12月26日付「固定資産譲渡及び特別利益計上に関するお知らせ」に記載のとおり、ディノス札幌中央ビルを譲渡しております。これを受け配当予想も修正する見込みではありますが、現時点において未確定の内容も多く現在精査中であり、詳細が判明次第、速やかに開示いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	9.6	260	278.2	120	—	100	381.4	11.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は平成30年11月30日付「株式会社スガイディノスの株式譲渡契約の締結及びそれに伴う子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社が運営するエンターテイメント事業を会社分割により新設会社（株式会社スガイディノス）に承継させ、その全株式をスガイディノスホールディングス株式会社へ譲渡しております。また、当社は平成30年12月26日付「固定資産譲渡及び特別利益計上に関するお知らせ」に記載のとおり、ディノス札幌中央ビルを譲渡しております。これを受け連結業績予想も修正する見込みではありますが、現時点において未確定の内容も多く現在精査中であり、詳細が判明次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	8,997,000株	30年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	42,988株	30年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	8,954,012株	30年3月期3Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

北海道内においては「平成30年北海道胆振東部地震」の被害やそれに伴う停電等の影響による下押し圧力が緩和されつつも、生活防衛意識の高まりや「ふっこう割」などの政策終了後の反動など懸念材料もあり、予断を許さない状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間は、前期より実施してきた不採算店舗の閉店や業態転換をはじめとするスクラップ&ビルドや運営方法の見直しなどの構造改革を進めてまいりました。このような環境の下、持続的な成長に向けた事業構造の抜本的な見直しを行うこととし、市場規模が拡大成長しているウェルネス事業を当社の新たな中核事業と位置付け、親会社であるRIZAPグループ株式会社とのシナジーを強化する中で、成長に向けた経営資源を集中させてまいります。

これに伴い、株式会社設立より65年にわたり北海道を中心に運営してきた映画館・ボウリング場・ゲームセンター等、エンターテインメント関連事業を、平成30年11月30日に公表しました「株式会社スガイディノスの株式譲渡契約の締結及びそれに伴う子会社の異動に関するお知らせ」のとおりスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡しております。

また、平成30年12月に建物の老朽化が従来から課題となっておりましたディノス札幌中央ビルを経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質強化を図るため資産を譲渡いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はウェルネス事業が大きく貢献したことにより、59億3百万円（前年同四半期比1.2%増）、売上総利益は48億31百万円（前年同四半期比3.0%増）となりましたが、エンターテインメント事業の繁忙期であるクリスマスシーズンと年末時期の前に同事業を譲渡したことから、営業損失は13百万円（前年同四半期は同1億22百万円）、経常損失は1億16百万円（前年同四半期は同2億32百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益はエンターテインメント事業の譲渡及びディノス札幌中央ビルの譲渡による特別利益等により12億88百万円（前年同四半期は純損失2億9百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	前年同四半期比 (%)
エンターテインメント事業 (千円)	3,285,731	92.2
(GAME)	1,544,276	93.2
(ボウリング)	695,573	90.5
(シネマ)	700,836	97.0
(カフェ等)	345,044	83.0
ウェルネス事業 (千円)	2,349,211	122.9
(フィットネス)	1,554,597	100.0
(保育・介護等)	794,614	222.1
その他 (千円)	268,550	75.0
合計 (千円)	5,903,493	101.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. エンターテインメント事業は、前連結会計年度のGAME事業、ボウリング事業、施設管理事業部のシネマ部門、同不動産部門とその他のカフェ部門の売上であります。

3. ウェルネス事業は、前連結会計年度のフィットネス事業、その他の保育部門・介護部門等の売上であります。

4. その他は、子会社の通信テレマーケティング、カウネット代理店等の売上であります。

5. エンターテインメント事業のうちGAME事業（オンラインクレーンゲームを除く）・ボウリング事業・シネマ事業は平成30年12月20日をもってスガイディノスホールディングス株式会社に事業譲渡しております。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業につきましては、年末映画のヒット作に加え、前期の新型クレーンゲーム機集中導入などの投資効果もあり好調に推移しましたが、北海道内の施設において「平成30年北海道胆振東部地震」の影響を引き続き受けております。

また、エンターテイメント事業のうちGAME事業（オンラインクレーンゲームを除く）・ボウリング事業・シネマ事業は平成30年12月20日付でスガイディオスホールディングス株式会社へ事業譲渡しており、平成30年12月19日までの業績のため12日分少なくなっております。

GAME部門は、オンラインクレーンゲームにおいて、既存ブランドである「ぼちくれ」が順調に売上を拡大しており、9月26日には新ブランドとなる「とれたね」を開設し、稼働台数を100台から300台に増大しましたが、平成30年10月閉店した南福島店の売上減や既存ゲーム店舗での震災影響、クレーンゲームジャンル以外の落ち込みにより、売上高は前年同期比93.2%となりました。

ボウリング部門は、推進しているLTB（ボウリング教室）を維持し、継続してトーナメント、リーグへつなげたことによる顧客増と当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し将来の顧客増を図りました。しかしながら地震後の自粛で飲食パック等の団体予約のキャンセルなどが影響し、売上高は前年同期比90.5%となりました。

シネマ部門は、8月より上映している「カメラを止めるな！」が引き続き好調であり「ボヘミアン・ラプソディ」「ファンタスティック・ビースト 黒い魔法使いの誕生」等のヒット作を上映しましたが、震災による休業等の影響もあり、売上高は前年同期比97.0%となりました。

カフェ等の部門につきましては、競合店の影響や不採算店舗の閉店などにより、売上高は前年同期比83.0%となりました。

以上の結果、エンターテイメント事業は、売上高は32億85百万円（前年同期比92.2%）となりました。

(ウェルネス事業)

フィットネス部門は、過去実績を分析し、販売促進及び広告宣伝をより効果的に実施した結果、広告宣伝費等を削減しつつ、微増ではあるものの在籍数を伸ばすことに成功しました。また、平成30年9月に1店舗出店しておりますが、不採算のランナー向けの小型実験店舗を、第2四半期以降の営業利益改善のために閉店させたことなどにより、フィットネス売上高は前年同期比100.0%となりました。

保育・介護等につきましては、第2四半期までに7施設保育園を集中開園したことで、開業負担は重かったものの、第3四半期以降順調に寄与する形で保育・介護等売上高は、前年同期比222.1%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業の売上高は23億49百万円（前年同期比122.9%）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、通信テレマーケティング事業の伸び悩み等があり、売上高は2億68百万円（前年同期比75.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は28億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加しました。これは主に事業譲渡に伴い未収入金7億41百万円、現金及び預金が2億18百万円増加した一方、売掛金1億26百万円、貯蔵品が60百万円減少したことによるものであります。固定資産は72億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億13百万円減少しました。これは主に事業譲渡及びディノス札幌中央ビル売却に伴い土地1億31百万円、土地を除いた有形固定資産9億34百万円、投資その他の資産1億35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、101億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は38億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加しました。これは主に借入金の繰上げ返済等に伴い1年内返済予定の長期借入金が2億52百万円、1年内償還予定の社債が4億60百万円減少しましたが、借入金を短期に切替えたことにより短期借入金が4億10百万円、未払法人税等4億20百万円、及び未払金を含むその他の負債が3億81百万円増加したことによるものであります。固定負債は26億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億63百万円減少しました。これは主に借入金の繰上げ返済等に伴い長期借入金8億49百万円、社債が12億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、65億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億45百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は36億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億75百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益12億88百万円によるものであります。なお、『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年11月30日に公表しております「株式会社スガイディノスの株式譲渡契約の締結及びそれに伴う子会社の異動に関するお知らせ」にて、当社が運営するエンターテイメント事業の大部分を会社分割（簡易新設分割）により新設会社である株式会社スガイディノスに承継させ、新設会社の全株式を譲渡しております。

また、平成30年12月26日に公表しております「固定資産譲渡及び特別利益計上に関するお知らせ」にて、ディノス札幌中央ビルを譲渡しております。

当社の平成31年3月期の連結業績予想は今後修正する見込みではありますが、当社の中核事業の一つであったエンターテイメント事業や中核店舗の一つであったディノス札幌中央ビルの売却後においても、安定的・持続的な成長に向けた事業構造改革を第4四半期にも予定しているため、現時点において未確定の内容も多く現在精査中であり、詳細が判明し次第、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,738	1,279,473
売掛金	520,055	393,150
商品	45,488	49,821
貯蔵品	89,717	28,890
その他	248,438	1,086,680
貸倒引当金	△2,395	△1,851
流動資産合計	1,962,044	2,836,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,428,924	2,984,836
土地	2,670,817	2,539,077
その他(純額)	922,371	431,589
有形固定資産合計	7,022,113	5,955,503
無形固定資産		
のれん	119,774	103,024
その他	110,745	116,429
無形固定資産合計	230,520	219,454
投資その他の資産		
差入保証金	939,737	886,078
その他	292,967	211,090
投資その他の資産合計	1,232,704	1,097,169
固定資産合計	8,485,338	7,272,127
繰延資産	82,546	51,679
資産合計	10,529,929	10,159,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,441	311,890
短期借入金	50,000	460,000
1年内償還予定の社債	1,067,200	607,000
1年内返済予定の長期借入金	499,153	246,678
未払法人税等	93,276	513,653
ポイント引当金	34,632	—
災害損失引当金	—	9,082
店舗閉鎖損失引当金	—	89,302
その他	1,278,165	1,659,477
流動負債合計	3,278,867	3,897,084
固定負債		
社債	2,752,800	1,551,000
長期借入金	1,514,569	664,913
資産除去債務	161,394	146,839
その他	491,709	294,132
固定負債合計	4,920,473	2,656,885
負債合計	8,199,340	6,553,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,926,351
利益剰余金	165,414	1,453,687
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,318,136	3,597,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,452	8,546
その他の包括利益累計額合計	12,452	8,546
純資産合計	2,330,588	3,606,001
負債純資産合計	10,529,929	10,159,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,834,141	5,903,493
売上原価	1,145,368	1,072,375
売上総利益	4,688,772	4,831,118
販売費及び一般管理費		
給料	1,442,135	1,524,080
退職給付費用	15,267	15,359
地代家賃	853,743	833,988
その他	2,500,070	2,471,461
販売費及び一般管理費合計	4,811,217	4,844,889
営業損失(△)	△122,444	△13,771
営業外収益		
受取利息	1,456	1,138
受取配当金	690	588
受取保険金	3,298	1,886
アミューズメント機器売却益	1,198	11,750
その他	4,914	5,271
営業外収益合計	11,559	20,635
営業外費用		
支払利息	54,568	52,890
アミューズメント機器処分損	8,764	21,588
その他	58,640	48,814
営業外費用合計	121,972	123,293
経常損失(△)	△232,857	△116,429
特別利益		
固定資産売却益	-	1,232,397
投資有価証券売却益	108	-
資産除去債務戻入益	3,543	-
事業譲渡益	11,111	988,694
補助金収入	72,970	63,418
特別利益合計	87,732	2,284,510
特別損失		
固定資産売却損	149	23
固定資産除却損	4,530	47,456
減損損失	6,072	63,350
店舗閉鎖損失	-	9,953
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	89,302
災害による損失	-	53,682
解約違約金	-	65,239
特別損失合計	10,753	329,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,878	1,839,073
法人税、住民税及び事業税	49,130	514,585
法人税等調整額	4,706	36,214
法人税等合計	53,836	550,799
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,715	1,288,273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,715	1,288,273

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,715	1,288,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,671	△3,906
その他の包括利益合計	5,671	△3,906
四半期包括利益	△204,044	1,284,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,044	1,284,367
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。